

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
(平成26年10月1日から本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045 311 8611

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経部長兼情報システム部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045 311 8704

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経部長兼情報システム部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	70,563	71,865	92,761
経常利益 (百万円)	1,326	1,047	1,690
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,001	848	1,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,083	1,106	1,171
純資産額 (百万円)	14,125	15,033	14,177
総資産額 (百万円)	44,250	45,368	41,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.09	7.69	11.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	32.6	33.8

回次	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.24	3.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第127期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第126期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(畜水産物事業)

当社の連結子会社であります株式会社第一ポトリーフームは、当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当社は、協同飼料株式会社と平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により2社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立いたしました。

フィード・ワンホールディングス株式会社の状況は以下のとおりであります。なお、同社は有価証券届出書を提出しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) フィード・ワン ホールディングス 株式会社	神奈川県横浜市 神奈川区	10,000	配合飼料の生産、 畜水産関連事業等 を行う子会社等の 経営管理及びこれ らに付帯又は関連 する一切の事業	[100.0]	当社グループの 経営管理 役員の兼任あり

また、当第3四半期連結累計期間において、以下の会社がその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	総合商社	[42.91]	当社が製造する配合 飼料の原料購入と当 社の製品の販売

(注) 上記は、異動前における状況であります。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載
 のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月1日付で、完全親会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社との間で同社の当社に対する経営管理業務に関し、経営管理業務委託契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)のわが国経済は、株価の上昇や一部の企業で景況感の改善傾向が見られるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化及び物価上昇のため個人消費は弱含みで推移しております。

飼料畜産業界におきましては、海上運賃は中国の穀物、石炭需要減により軟調に推移しましたが、主原料であるとうもろこしは主産国の米国での豊作により9月にかけて値を下げたもののその後反転したことに加え、外国為替相場は8月以降断続的な円安傾向が継続しており、原材料は総じて上昇基調となっております。

畜産物につきましては、牛肉相場、豚肉相場はともに前年同期を大幅に上回り、鶏卵相場も高水準で推移しました。

このような状況の中で、営業体制の強化に伴う販売数量の増加等から、売上高は718億6千5百万円(前年同期比1.8%増)となりましたが、販売競争の激化により経常利益は10億4千7百万円(同21.0%減)、四半期純利益は8億4千8百万円(同15.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

飼料事業

飼料事業におきましては、販売数量の増加から売上高は572億3千5百万円(前年同期比4.4%増)となりましたが、販売競争の激化により、営業利益は13億8千1百万円(同14.9%減)となりました。

畜水産物事業

畜水産物事業におきましては、配合飼料メーカーとしての総合力を活かし、販売チャネルの構築・拡大に努めたものの、農場子会社の売却等により畜産物の取扱数量が減少したため売上高は126億8千8百万円(前年同期比9.6%減)となりました。一方、畜産物相場が堅調に推移したことから営業利益は2億1千9百万円(同21.5%増)となりました。

その他

その他におきましては、養牛用健康維持サプリメント「爽快天国」等の自社商品及び畜水産機材の取扱い増から売上高は19億4千1百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は1億3千5百万円(同33.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億4千1百万円増加しました。その主な内容は以下のとおりであります。

<資産>

資産の主な増減は、建物及び構築物が6億5千万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が47億8百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて41億4千1百万円増加し、453億6千8百万円となりました。

<負債>

負債は、長期借入金が16億5千7百万円及び退職給付に係る負債が3億1百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が37億4千6百万円及び短期借入金が14億4千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億8千5百万円増加し、303億3千4百万円となりました。

<純資産>

純資産は、利益剰余金が5億8千7百万円及びその他有価証券評価差額金が2億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億5千6百万円増加し、150億3千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億1千7百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

株式会社第一ポーターファーム（国内子会社）の採卵設備の売却につきましては、平成26年4月に完了致しました。

提出会社における設備の新設につきましては、平成26年8月に完了致しました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPP（環太平洋経済連携協定）等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等飼料事業を取巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の組織単位において問題に対する対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ニーズの多様化とグローバル化が進む現在の事業環境下においても企業価値を更に向上させるべく、関係会社の統廃合を含めた事業再編をはじめ、経費削減、有利子負債の圧縮等を行い経営基盤の強化を一層進めております。その一方で、中期経営計画に掲げる事業の質的量的拡大を実現するため、開発力の強化と生産体制の効率化、畜・水産物加工流通事業の強化、海外向け飼料販売ネットワークの拡充を進めてまいります。今後につきましても、国内外を問わず有望と思われるビジネスに挑戦し、豊かな食の供給と特性ある生産物の創出に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,324,577	110,324,577	非上場	単元株式数 1,000株
計	110,324,577	110,324,577		

- (注) 1 平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付をもって自己株式13,421株を消却いたしました。
- 2 当社株式は、平成26年9月26日をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。これは、平成26年10月1日を効力発生日とする当社と協同飼料株式会社との共同株式移転により、平成26年10月1日付で当社がフィード・ワンホールディングス株式会社の完全子会社になったことによるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		110,324,577		8,563		1,999

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,144,000	110,144	
単元未満株式	普通株式 180,577		
発行済株式総数	110,324,577		
総株主の議決権		110,144	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役常務		臼杵 静雄	平成26年9月30日

(2) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼経部長兼 情報システム部長)	取締役 (管理本部長兼経部長)	梅村 芳正	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第126期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第127期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	980
受取手形及び売掛金	17,750	22,458
商品及び製品	802	862
原材料及び貯蔵品	3,477	4,158
動物	1,297	841
その他	1,283	1,451
貸倒引当金	146	138
流動資産合計	25,587	30,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,200	3,549
土地	4,469	4,058
その他（純額）	2,527	2,410
有形固定資産合計	11,196	10,018
無形固定資産		
のれん	8	6
その他	259	310
無形固定資産合計	267	316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,041	3,456
その他	3,583	2,960
貸倒引当金	2,449	1,998
投資その他の資産合計	4,174	4,418
固定資産合計	15,638	14,753
資産合計	41,226	45,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,769	13,516
短期借入金	6,102	7,550
未払法人税等	206	71
役員賞与引当金	8	-
環境対策引当金	18	-
資産除去債務	20	20
その他	4,318	4,481
流動負債合計	20,443	25,639
固定負債		
長期借入金	5,194	3,537
退職給付に係る負債	881	580
環境対策引当金	32	32
資産除去債務	27	27
持分法適用に伴う負債	104	102
その他	364	413
固定負債合計	6,605	4,694
負債合計	27,049	30,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563	8,563
資本剰余金	1,999	1,999
利益剰余金	2,924	3,511
自己株式	10	-
株主資本合計	13,476	14,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	716
繰延ヘッジ損益	0	47
退職給付に係る調整累計額	36	60
その他の包括利益累計額合計	472	704
少数株主持分	228	254
純資産合計	14,177	15,033
負債純資産合計	41,226	45,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,563	71,865
売上原価	62,573	64,285
売上総利益	7,990	7,580
販売費及び一般管理費	6,737	6,631
営業利益	1,253	949
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	53	53
受取保険料	4	81
持分法による投資利益	39	-
その他	98	103
営業外収益合計	202	244
営業外費用		
支払利息	110	85
持分法による投資損失	-	19
その他	18	40
営業外費用合計	128	145
経常利益	1,326	1,047
特別利益		
固定資産売却益	28	30
投資有価証券売却益	74	4
子会社株式売却益	-	29
退職給付制度改定益	-	182
特別利益合計	103	247
特別損失		
固定資産売却損	12	36
固定資産除却損	8	21
減損損失	72	-
その他	-	0
特別損失合計	94	58
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,236
法人税、住民税及び事業税	131	115
法人税等調整額	198	247
法人税等合計	329	362
少数株主損益調整前四半期純利益	1,005	874
少数株主利益	4	26
四半期純利益	1,001	848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,005	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	207
繰延ヘッジ損益	30	48
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	77	232
四半期包括利益	1,083	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079	1,080
少数株主に係る四半期包括利益	4	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1)連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社第一ポーターファームは、当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 15社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社及び一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。 この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。 この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が115百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が115百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(退職金制度の変更)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部をフィード・ワンホールディングス株式会社の確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当第3四半期連結累計期間の特別利益として182百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
仙台飼料(株)	1,371百万円	仙台飼料(株)	1,206百万円
(株)栗駒ポート リー外 2件	416百万円	(株)栗駒ポート リー外 3件	554百万円
合計	1,788百万円	合計	1,760百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	264百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	886百万円	685百万円
のれんの償却額	2百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	54,825	14,040	68,865	1,697	70,563		70,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,166	1	3,168	137	3,306	3,306	
計	57,991	14,042	72,034	1,835	73,869	3,306	70,563
セグメント利益	1,624	180	1,805	102	1,907	654	1,253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 654百万円には、配賦不能営業費用 658百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	57,235	12,688	69,924	1,941	71,865		71,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,615	2	1,617	104	1,722	1,722	
計	58,851	12,691	71,542	2,046	73,588	1,722	71,865
セグメント利益	1,381	219	1,601	135	1,737	788	949

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 788百万円には、配賦不能営業費用 793百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「飼料事業」「畜産事業」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「飼料事業」「畜水産物事業」に変更いたしました。

これは、平成26年10月1日に当社と協同飼料株式会社による共同持株会社を設立し、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものです。

主な変更点として、従来「その他」に区分していた水産加工物事業を「畜水産物事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「飼料事業」で72百万円、「畜水産物事業」で4百万円、「その他」で32百万円及び「調整額」で5百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円09銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,001	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,001	848
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,266	110,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 雅 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。